

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年3月27日

【事業年度】 第3期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 田 畑 正 吾

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 田 畑 正 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	-	-	第1期	第2期	第3期
決算年月	-	-	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	-	-	693,240	1,007,374	1,407,782
経常利益 (千円)	-	-	88,592	119,414	228,731
当期純利益 (千円)	-	-	60,838	76,903	138,715
純資産額 (千円)	-	-	520,878	595,801	898,005
総資産額 (千円)	-	-	639,416	753,821	1,111,183
1株当たり純資産額 (円)	-	-	55,673.24	63,681.20	86,713.54
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	7,587.11	8,219.66	14,641.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	14,590.33
自己資本比率 (%)	-	-	81.5	79.0	80.8
自己資本利益率 (%)	-	-	18.7	13.8	18.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	64,959	53,466	231,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	136,626	82,813	126,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	267,372	25,100	156,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	349,806	295,359	557,326
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	-	-	72 (15)	82 (20)	97 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	-	-	第1期	第2期	第3期
決算年月	-	-	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	-	-	10,358	522,349	1,262,952
経常利益 (千円)	-	-	4,810	87,031	135,620
当期純利益 (千円)	-	-	4,130	84,695	78,885
資本金 (千円)	-	-	252,800	252,800	333,300
発行済株式総数 (株)	-	-	9,356	9,356	10,356
純資産額 (千円)	-	-	482,184	564,296	806,765
総資産額 (千円)	-	-	484,074	718,811	986,512
1株当たり純資産額 (円)	-	-	51,537.48	60,313.86	77,903.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	762 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	476.07	9,052.54	8,326.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	8,297.32
自己資本比率 (%)	-	-	99.6	78.5	81.8
自己資本利益率 (%)	-	-	1.7	16.2	11.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	61.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	9.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	50 (2)	61 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 当社の第1期の財務諸表については、平成17年6月1日設立のため、事業年度は平成17年12月31日までの7ヶ月間となっております。

5 第1期の従業員数については、純粹持株会社のため0名となっております。また第2期に、50名増加しましたのは、子会社であったインデックスデジタル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(参考情報)

当社は、平成18年7月1日に連結子会社インデックスデジタル株式会社を吸収合併いたしました。参考として、吸収合併による消滅会社であるインデックスデジタル株式会社の主要な経営指標等の推移は、次のとおりです。

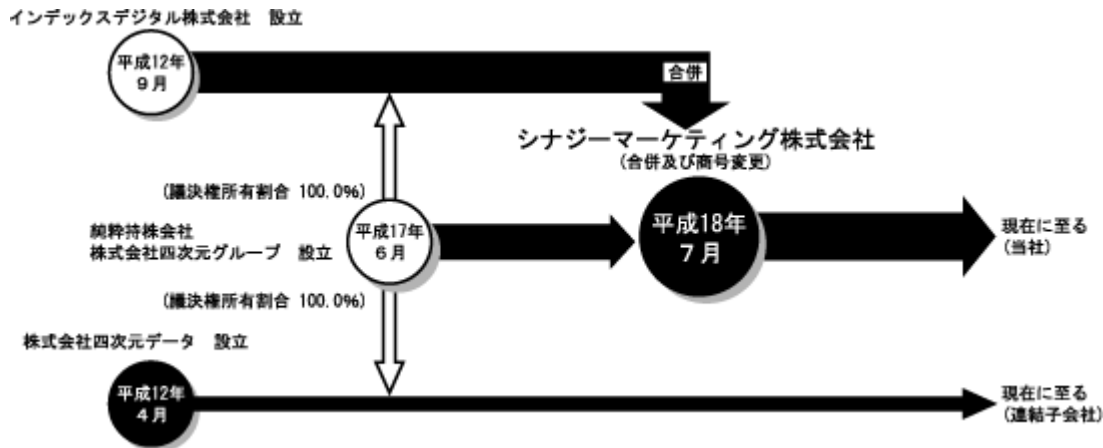
インデックスデジタル株式会社の主要な経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年6月
売上高	(千円)	168,699	220,246	382,759	641,946	391,112
経常利益	(千円)	13,377	43,019	116,967	74,248	47,059
当期純利益	(千円)	8,879	26,488	61,560	47,293	30,721
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	-	761	761	1,428	1,508
資本金	(千円)	15,000	15,000	31,290	31,290	31,290
発行済株式総数	(株)	3,000	3,000	3,543	3,543	3,543
純資産額	(千円)	24,002	50,491	128,341	159,167	188,853
総資産額	(千円)	41,466	85,778	230,060	301,733	268,962
1株当たり純資産額	(円)	8,000.90	16,830.34	36,224.06	44,924.42	53,303.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	旧株2,240.00 新株 400.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益	(円)	2,959.75	8,829.44	18,910.72	13,348.51	8,670.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	58.9	55.8	52.8	70.2
自己資本利益率	(%)	45.4	71.1	65.5	32.9	17.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	10.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	15 (-)	17 (-)	26 (-)	35 (-)	52 (-)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、同社株式は非上場であるため記載しておりません。
4 当該財務諸表については、旧証券取引法193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
5 第3期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
6 第7期の財務諸表については、同社が平成18年7月1日にシナジーマーケティング株式会社に吸収合併され消滅会社となっております。これに伴い、事業年度は平成18年6月30日までの6ヶ月間となっております。
7 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成17年より現体制への移行に向けて組織の再編成を進めて参りました。当社グループの変遷は次のとおりとなっております。



当社は、インデックスデジタル株式会社（平成12年9月25日に当社の代表取締役社長である谷井等により設立され、顧客情報資産の管理・運用とCRM（注1）関連活動を支援するためのアプリケーションソフトウェアの提供を行う）と、株式会社四次元データ（注2）（平成12年4月3日に当社の取締役である今村元一により設立され、会員情報、顧客情報管理システムを中心としたシステム開発を行う）の株式移転により、平成17年6月1日に純粋持株会社として設立されました。

その後、インデックスデジタル株式会社と株式会社四次元データは、純粋持株会社である当社のもと、保有する事業基盤・経営資源を統合しグループとしてより効率的かつ強固な経営体制の構築を進めました。平成18年7月1日には、更なるグループ経営の効率化のため、当社は、インデックスデジタル株式会社を吸収合併いたしました。

[提出会社（シナジーマーケティング株式会社）の沿革]

年月	事項
平成17年6月	大阪市北区において、インデックスデジタル株式会社及び株式会社四次元データの株式移転により、両社の純粋持株会社として株式会社四次元グループ（当社）を設立
平成18年1月	株式会社オプトと合併によりグローブコミュニケーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年7月	連結子会社であるインデックスデジタル株式会社と合併。「シナジーマーケティング株式会社」に商号変更
平成19年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に株式を上場

（参考情報）

[インデックスデジタル株式会社の沿革]

年月	事項
平成12年9月	大阪市中央区において、メールマーケティングシステムの開発、提供を目的としてインデックスデジタル株式会社を設立
平成12年10月	メールマーケティングシステム「POEM」サービス開始
平成16年4月	プライバシーマーク（注3）を取得
平成17年6月	株式会社四次元データとともに株式移転を行い当社設立 当社の連結子会社となる
平成18年7月	統合顧客管理システム「Synergy!」サービス開始 当社と合併

注記事項

（注1）CRM

Customer Relationship Managementの略語で、1990年代前半に米国で誕生した、顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法のことです。

大量生産・大量消費を前提としたマスマーケティングの時代から、消費者個別のニーズに合わせたOne to Oneマーケティングの時代へという市場環境の変化により、注目を集めている経営手法の1つです。

（注2）当社は平成20年4月に株式会社四次元データを吸収合併する予定であります。

（注3）プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって運用されている制度です。個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認めています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社2社（株式会社四次元データ、グローブコミュニケーション株式会社）から構成されており、顧客情報資産の管理等を行うアプリケーション・ソフトウェアを提供する「アプリケーション・サービス事業」（ASP（注1）事業）を柱とし、クライアント（注2）に対し、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築、CRM関連業務の業務代行、CRM活動に関するコンサルティング等、CRM関連活動に特化したSI（注3）事業・Agent（注4）事業を展開し、企業等のCRM関連活動をワンストップで支援しています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ASP事業

当事業は、当社が、企業等が保有する顧客情報資産の管理・運用やBPO（注5）を実現するためのアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!をASP方式にて提供しております。Synergy!のように、ASP方式によりソフトウェアをインターネット経由で利用するサービスは、近年では「SaaS」（Software as a Service）と呼ばれています。

SaaSは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じソフトウェアをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、政府においても、企業の生産性向上への活用や、中小企業のIT利用を促進する方策の1つとして注目されている分野です（「成長力加速プログラム」（平成19年4月25日：経済財政諮問会議）等）。

Synergy!は、顧客情報資産を一元管理するアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! BASIC）、顧客へのメールマーケティングを行うためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POEM）、インターネットを利用したアンケートを実施するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! WISH）、顧客からの問い合わせやクレーム等を管理するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! HEAR）、携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! MOVE）といった各種アプリケーション・ソフトウェアから成り立っており、当社グループは、このような様々なアプリケーション・ソフトウェアをSaaSとして提供することを通じて、わが国企業の生産性向上や業務効率改善に貢献してまいります。

Synergy!を構成する各アプリケーション・ソフトウェアの詳細は、次のとおりです。

Synergy!のサービス構成

(a) Synergy! BASIC

企業がインターネット上のアンケート、メールマガジンの申し込みフォーム等から収集した顧客の氏名、性別、メールアドレス等の顧客データ、資料請求及び購買等の履歴データ、企業内におけるその他のデータを総合的に管理、集計及び分析等することができるデータベースの機能を有するアプリケーション・ソフトウェアです。

(b) Synergy! POEM

Synergy! BASICにおいて登録及び分析された顧客データをもとに、属性の異なる顧客別に、配信内容、配信時間、回数等を設定し、電子メールの配信をすることが可能なアプリケーション・ソフトウェアです。また、性別、居住地、嗜好等で絞り込んだ顧客に対してのみメールを配信することや、配信するメールに所定の文章を自動的に埋め込むことができます。

(c) Synergy! WISH

インターネットを利用したアンケート作成、実施及び回答データの収集を行うことが可能なアプリケーション・ソフトウェアです。また、アンケート項目の設定以外にアンケートの開始時刻や終了時刻の設定、回答人数制限の各種設定等を行うことができます。アンケート結果は、Synergy! BASICのデータベースに反映され、企業等が商品開発、マーケティング活動等に向けたデータ分析を行うことができます。

(d) Synergy! HEAR

顧客からの問い合わせやクレーム等をデータベースに保管することによって一元管理することができるアプリケーション・ソフトウェアです。問い合わせ内容を担当者間で共有できるほか、電子メールやインターネット上からの問い合わせをSynergy! BASICに登録された顧客データと自動的に関連付ける機能を有し、顧客に合わせた適切な対応を行うこともできます。

このほか、情報漏洩を未然に防ぐ対策として、問い合わせ内容を閲覧する権限を設定する機能や、効果的な問い合わせ対応を実現するための担当者別分析レポートを作成することができます。

(e) Synergy! MOVE

携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェアです。HTML(注6)の知識がなくても簡単な操作でサイトの作成ができます。また、作成したサイトのアクセスログを集計・解析する機能や、データベースに登録された顧客情報を利用し、会員ごとに表示内容を切り替えることができる会員専用ページ作成機能を有しております。

Synergy!の特徴

Synergy!の特徴は次のとおりです。

(a) ASP方式によるサービス提供

Synergy!は、インターネットにアクセスできる環境であれば、新たなシステムの開発やサーバを構築する必要もなく、常に当社グループが提供する最新のサービスを利用することができます。

(b) 統合型顧客管理システム

企業等が保有する顧客データは、顧客の属性情報、問い合わせ履歴、購入履歴等、各種のマーケティング活動を通じてあらゆる経路で蓄積されていきます。これらの別々のシステムで管理されている顧客データをより深く分析するためには顧客データの統合が必要ですが、統合には多大なコストが生じたり、顧客情報の漏洩等のリスクを伴います。

Synergy!では、メール配信やアンケート、問い合わせ管理等のマーケティング活動を、一元化された顧客データベースとそのデータベースに連動したツールを使ってサポートすることにより、上記リスクを回避するだけでなく、業務効率の向上を実現することができます。

(c) 安全性

Synergy!は、クライアント証明書、ファイアウォールの二重化等によりネットワーク経由での顧客データ等の情報の漏洩や情報の不正取得等のリスクに対応しております。また、クライアントの担当者が故意に情報漏洩を行うことを防ぐため、アクセス権限を厳格に管理するだけでなく、操作ログを保存する機能を搭載しております。

(d) 操作性を重視したインターフェース

クライアントは、情報システムの操作に精通しているとは限らないため、「誰でも簡単に利用できるサービスを」をスローガンに、クライアントの利便性を考慮したインターフェース（注7）を追求しております。例えば、画面のウィザード（注8）に従って操作すれば、簡易にデータベース設計やメール配信を行うことができます。また、Synergy!は、クライアントからの意見・要望をもとに3ヶ月に1回のペースでバージョンアップをする開発方針を採ることにより利便性・操作性の向上を図っております。

(e) サービス選択の柔軟性

Synergy!は、基幹となるデータベース管理用アプリケーション・ソフトウェアであるSynergy! BASICの利用契約を基本として、その他の各アプリケーション・ソフトウェアのうち必要なものを、必要な期間だけ契約することができます。そのため、企業の予算やニーズに合わせて、利用するアプリケーション・ソフトウェアや期間を選択することが可能となっております。

(2) SI事業

当事業は、連結子会社である株式会社四次元データが、当社グループの主力サービスであるSynergy!の開発やカスタマイズと、クライアントが保有する情報の種類、管理方法、目的等に合わせた顧客情報システムの開発を行っております。

これらの情報システム開発に当たっては、プロジェクトの立ち上げ・企画の段階から、クライアントとのヒアリング・ミーティングを行い、課題やニーズを共有したうえで提案を行い、システム開発、ハードウェアのセットアップ、システム利用に関するレクチャー、運用や保守の支援、さらに新たな提案へと一貫したサービスの提供を行っております。

(3) Agent事業

当事業は、当社が、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務を行っております。

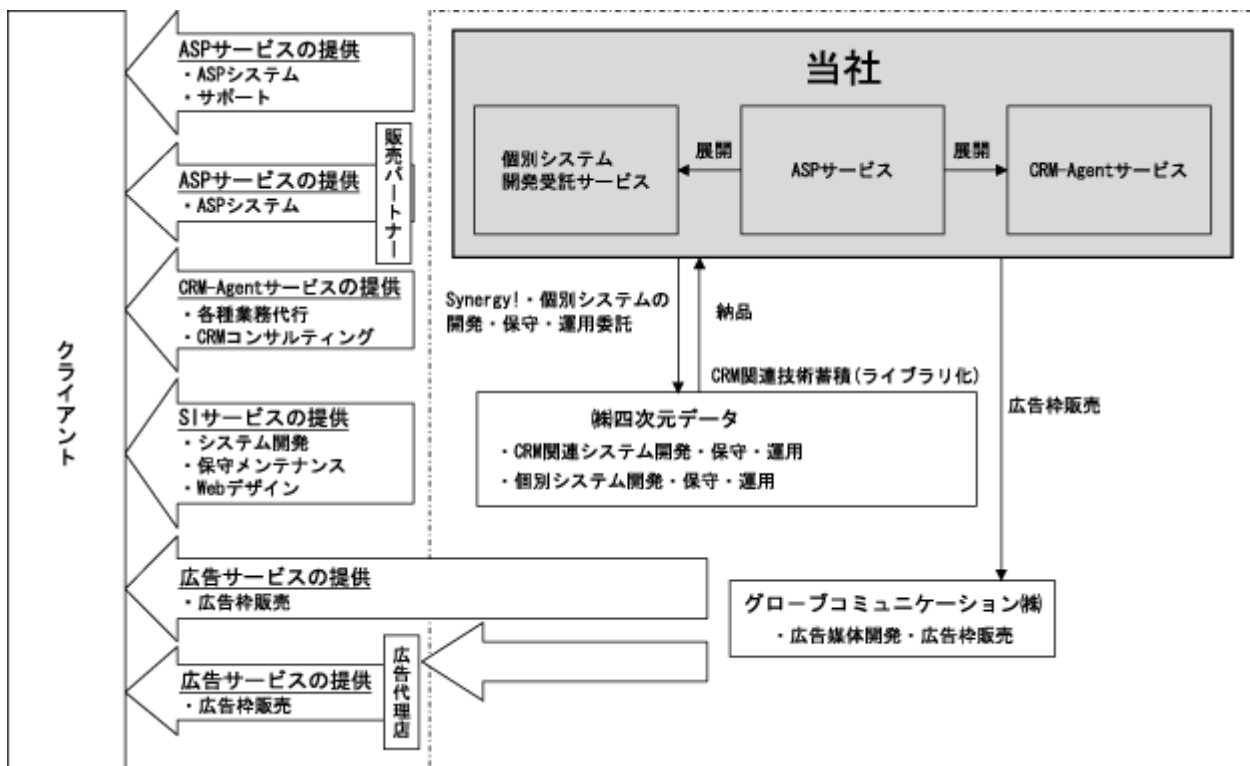
CRM関連の受託業務については、メール配信代行、インターネットを利用した販促キャンペーンの事務局代行、アンケートの設計から回収・分析の代行等、当社が蓄積している顧客データ管理ノウハウを活用して、顧客との円滑な関係構築を目指すクライアントを支援する業務を展開しております。

コンサルティング業務については、クライアントがCRM活動を進めるうえでの課題を明確にすることを目的として、「マーケティング」、「セールス」、「サービス」、「組織・インフラ」、「分析・モニタリング」という5つの視点で、クライアントの現状について分析を行うコンサルティングサービスを提供しております。なお、本事業は、ASP事業との関連性が強いことから、当社が展開しております。

また、広告代理業務は、クライアントが発信するメールマガジンやWebサイトの広告媒体化と広告主に媒体を提案する事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注記事項

(注1) ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーション・ソフトウェアをインターネットを通じて、クライアントに提供する事業者のことです。導入企業等にとってはシステム・ソフトウェア開発の初期投資が不要になり、月単位で必要な機能のみの契約が可能であることから、ランニングコストを低価格に抑えることができます。

(注2) クライアント

当社が提供するサービスを利用する顧客をいいます。

(注3) SI

System Integrationの略語で、情報システムの開発において、コンサルティングから設計、開発、運用・保守・管理までを一貫して行います。

(注4) Agent

代理人や代理業者のことで、代行業務やコンサルティング業務、広告代理業務等を行います。

(注5) BPO

Business Process Outsourcingの略語で、企業が、人事や管理業務、営業など、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託することを指します。

(注6) HTML

HyperText Markup Languageの略語で、Webサイトを記述するためのコンピューター言語のことです。

(注7) インターフェース

コンピューターとユーザの間で情報をやり取りするための仲介するもの、又はその規格のことを指します。

(注8) ウィザード

コンピューターのユーザが画面の指示に従い進んでいけば、複雑な操作を必要とせず標準的な設定ができる仕組みです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社四次元データ (注3)	京都市中京区	70	SI事業	100.0	SI事業の研究開発を受託 役員の兼任 2名
グローブコミュニケーション株 式会社	東京都千代田区	10	Agent事業	51.0	インターネット広告の受託 役員の兼任 2名 出向者1名(注4)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。
 3 特定子会社に該当しております。なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、株式会社四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。
 4 グローブコミュニケーション株式会社への出向者1名は取締役に就任しております。
 5 ユナイテッドピープル株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法適用関連会社より除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ASP事業	36 (-)
SI事業	45 (24)
Agent事業	7 (-)
全社(共通)	9 (-)
合計	97 (24)

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度に比べ、従業員数が15名増加しているのは、事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61(2)	30.7	2.1	4,755

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)であり、外数で記載しております。
- 3 前事業年度に比べ、従業員数が11名増加しているのは、事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業業績の回復や雇用環境の改善など、緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけてアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融情勢不安や、原油高に伴う物価上昇など、企業収益を圧迫する懸念も見られ、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

一方で、インターネット関連市場においては、ブロードバンド化の急速な進展と情報端末の多様ななどにより、利用人口は平成18年には8,754万人と全人口の68.5%を占めるまでに拡大しました。(情報通信白書平成19年版)

また、当社グループの主要事業が属するASP・SaaSの分野で総務省と業界団体が合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を設立する動きが見られるとともに、経済産業省も中小企業のSaaSの利用推進に向けた支援策を策定していく方針であり、わが国経済を新たな成長トレンドに乗せる原動力として注目されています。

このような状況の下、当社グループは販売力及び商品開発力の強化に努めてまいりました。販売力の強化については、新卒社員の採用やセールスパートナー(注1)制度の整備を行いました。また、商品開発力の強化により、主力サービス Synergy!の新機能の追加や既存機能の品質の向上が実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,407,782千円(前連結会計年度1,007,374千円、前年同期比39.8%増)、営業利益は250,615千円(前連結会計年度117,830千円、前年同期比112.7%増)、経常利益は228,731千円(前連結会計年度119,414千円、前年同期比91.5%増)となり、当期純利益は138,715千円(前連結会計年度76,903千円、前年同期比80.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ASP事業

ASP事業は、営業人員数を強化させたことやセールスパートナー制度の整備を行い、販路拡大を図り、主力サービス Synergy!のユーザー獲得が順調に進みました。また、主要クライアントによるアプリケーション・ソフトウェアの利用も引き続き増加しました。この結果、売上高は638,505千円(前連結会計年度492,571千円、前年同期比29.6%増)となりました。

SI事業

SI事業は、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアの利用顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズやCRM関連事業のシステム開発提案、Web制作により、受注件数の増大や大型案件の獲得を実現いたしました。この結果、売上高は598,824千円(前連結会計年度391,608千円、前年同期比52.9%増)となりました。

Agent事業

Agent事業は、CRM関連の受託業務をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要な事業と位置づけ、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。この結果、売上高は170,452千円（前連結会計年度123,194千円、前年同期比38.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ261,966千円増加し、557,326千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、231,742千円（前連結会計年度は53,466千円の資金流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ95,385千円増加し222,413千円となったこと、減価償却費が46,114千円となったこと、未払金が23,722千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126,528千円（前連結会計年度は82,813千円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が300,730千円、有価証券の償還による収入が199,604千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、156,752千円（前連結会計年度は25,100千円の資金流出）となりました。これは株式の発行による収入であります。

注記事項

(注1) セールスパートナー

当社主力サービスSynergy!の販売代理店です。代理店契約を締結し、販売からご利用料金の請求までを行う「販売パートナー」とSynergy!をクライアントへ紹介する「紹介パートナー」に分類されます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SI事業	323,477	+ 44.7
合計	323,477	+ 44.7

(注) ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。
 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SI事業	655,996	+ 61.3	96,318	+ 146.0
合計	655,996	+ 61.3	96,318	+ 146.0

(注) ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。
 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ASP事業	638,505	+ 29.6
SI事業	598,824	+ 52.9
Agent事業	170,452	+ 38.4
合計	1,407,782	+ 39.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	86,551	8.6	239,239	17.0
楽天株式会社	196,491	19.5	200,672	14.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような環境の中、当社グループが提供するアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!のように、インターネット経由で共同利用することにより提供されるサービスはSaaS（Software as a Service）と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような動きを受けて、今後、SaaS市場は市場規模が拡大していくものと予想されますが、その一方で、競合他社との競争は激しさを増すものと認識しております。当社グループは、SaaS市場において、事業成長を図りつつ、競合他社との差別化を推進するとともに、収益性の向上に取り組み、企業価値を継続的に拡大させる方針であります。

当社グループは、これらの方針を達成するために、以下の点を対処すべき主要な課題として認識し、取り組んでまいります。

(1) ASP事業の強化

当社グループの主力事業であるASP事業の一層の成長のために、営業マーケティング体制を中心とした体制強化を行います。

(2) SI事業の位置づけの変更

事業リスクとリターンを勘案し、SI事業を収益を目的とした事業から、主に技術ノウハウ蓄積のための事業に位置づけを変更し、同時に売上高予算を大幅に抑えます。これにより、当社グループの売上総利益の安定性の向上、収益性の向上を実現します。

(3) グループ経営体制の効率化

意思決定の迅速化に対応するとともに、重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図るために、完全子会社である株式会社四次元データを吸収合併します。こうした活動を通じて、更なる高収益体質の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているASP事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザーニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

SI事業でも、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しており、激しい競合状態になっております。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであります。当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築の受託開発について

当社グループは、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の推移について

当社は、平成17年6月に設立され、さらに平成18年7月にインデックスデジタル株式会社（平成12年9月設立）をその事業を承継する形で吸収合併した会社であるため社歴が浅く、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られず、当社が将来的に、収益を継続して計上する可能性を予測する判断材料として、過年度の経営成績を用いるのは不十分な面があると考えられます。また、当社グループの経営計画や戦略等の策定については、不確実な要素も多く、現時点において想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投融資などが発生する可能性があります。

法的規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は、平成12年11月に、第二種通信事業者として郵政大臣（当時）に届出を行っております（平成15年の電気通信事業法改正により、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。（届出番号E-12-1633））。この法律により、現時点においては、ASP事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員の増加に併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があり、その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、ASP事業のクライアントとして楽天株式会社、及びSI事業のクライアントとして松下電器産業株式会社と継続的に取引があり、当社グループの連結売上高に占める各社の構成比率は、当連結会計年度においては松下電器産業株式会社が17.0%、楽天株式会社が14.3%となっております。

今後、当社は新規取引先の開拓を図り、特定の取引先への依存度を低下させる方針であります。上記2社との契約維持に問題が生じた場合、又は、上記2社の経営成績、経営方針の変更等に伴う受注動向の変化が生じた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備及びネットワークの安定性について

当社グループのASP事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築してまいります。当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムインフラ等への投資について

当社グループのASP事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数・アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!P0EMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルスなどの要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害等について

当社グループでは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社の吸収合併

当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、主に既存サービスの機能強化及び新サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別研究開発費は以下のとおりです。

ASP事業（Synergy!の研究開発を行っている当社商品企画室の人件費等）	30,401千円
SI事業（連結子会社株式会社四次元データのWeb技術研究グループの人件費）	11,477千円

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ASP事業

・ Synergy!の機能強化に関する研究開発

クライアントからのニーズに基づいて、インターフェースの改善やクライアントの自社サイトにSynergy!内の顧客情報を利用した認証機能実装を可能にする「Web-API」の搭載等機能強化に資する研究開発を行っています。

(2) SI事業

- ・情報共有プラットフォーム「Tuigwaa」の研究開発

Tuigwaaは、Webブラウザを通じて、データベースと連動するWebアプリケーションを作成するツールです。このツールを利用することにより、ユーザは業務効率を向上させるとともに自ら保有する情報を整理・共有するためのWebアプリケーションシステムを自ら作ることが可能になります。情報共有プラットフォームとして、「一度入力した情報は、二度と入力しない」をキーワードに、一層の利便性向上に資する機能拡張を進めています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は1,111,183千円、自己資本比率は80.8%、流動比率は447.1%となっております。

(流動資産の主な内訳)

流動資産の主な内訳は、現金及び預金457,104千円、売掛金207,198千円、有価証券200,786千円であります。

売掛金の回収期間は、どのセグメントとも概ね未締め翌月もしくは翌々月末回収となっております。

前連結会計年度から当連結会計年度にかけて流動比率が353.2%から447.1%へ上がっておりますが、これは有価証券が200,786千円、現金及び預金が161,744千円増加したことが主な要因です。

(固定資産の主な内訳)

固定資産の主な内訳は、ソフトウェア81,494千円、差入保証金48,823千円、工具器具備品 31,045千円であります。

ソフトウェアは、主に当社グループの主力サービスであるSynergy!であります。差入保証金は大阪及び東京オフィスに係るものであります。工具器具備品は、主にサーバ等であります。

前連結会計年度と比較して、工具器具備品が12,024千円、ソフトウェアが6,650千円、投資有価証券が10,909千円減少したことが主要因となり、固定資産全体で28,116千円減少するに至りました。

(流動負債の主な内訳)

流動負債の主な内訳は、未払法人税等72,350千円、未払金70,352千円、未払消費税等27,413千円であります。

前連結会計年度と比較して、課税所得の増加に伴い、未払法人税等が28,470千円増加したことが主要因となり、流動負債全体で55,158千円増加するに至りました。

(固定負債の主な内訳)

固定負債は、長期借入金10,000千円であります。これは連結子会社グローブコミュニケーション株式会社の、株式会社オプトからの借入であります。今後の資金の借入、社債の発行等については、現在のところ予定しておりません。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの現在の運転資金及び設備資金については、長期借入金10,000千円を除き、全て内部資金での調達であり、全て現金、普通預金もしくは換金可能なFFFや公社債にて保有しているため、資金の流動性は十分に確保しております。

なお、手許資金の運用方針については、元本割れリスク、流動性リスク、為替リスク等が排除されている、もしくはそれらのリスクが極めて僅少である金融資産に限定した余剰資金の運用方針であり、現在の手許資金は当座預金、普通預金、FFF及び公社債となっております。

(3) 経営成績

売上高の分析

ASP事業においては、営業人員の増強やセールspartner制度の整備等によって販売力強化を図った一方で、主力サービスSynergy!の新機能追加や既存機能の品質向上にも取り組んでまいりました。その結果、Synergy!の契約獲得数が堅調に増加し、売上高は638,505千円となりました。

SI事業においては、継続的な取引先との関係深化に伴う開発規模の拡大に加え、ASP事業のクライアントからのCRM関連事業のシステム開発案件やWeb制作案件の積極的な受注により、売上高は598,824千円となりました。

Agent事業においては、既存の受託代行案件に加え、ASP事業のクライアントへの積極的な提案によって新規案件の獲得が進み、売上高は170,452千円となりました。

収益の分析

当連結会計年度の売上原価は、Synergy!の開発及び受託開発案件の好調な受注を背景に、労務費、外注費が増加しましたが、利益率の高いASP事業の売上増加と、SI事業の生産性の向上により、収益性は向上しました。その結果、売上総利益は917,472千円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う積極的な人材採用を行ったため、主に人件費が増加いたしました。その結果、営業利益は250,615千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を及ぼす要因について

当社は、顧客管理を行うことができるアプリケーション・ソフトウェアの提供・開発を行っております。当社が、クライアントから一層の信頼を得て、業績の継続的な拡大を実現していくためには、高度な技術力の維持向上と高度なセキュリティ技術に基づく安定したシステム運用を続けていく必要があると認識しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

世界的に順調な成長を遂げるアプリケーション・ソフトウェア市場ではありますが、とりわけASP方式により提供されるアプリケーション・ソフトウェアの市場は目覚ましい成長を実現しております。

実際、この市場はSaaS (Software as a Service) と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような趨勢にあわせ、わが国においてもASP・SaaSを利用する企業が増加することが予想されます。

一方で、平成17年4月の個人情報保護法の施行により、企業等が保有する個人情報の管理は、厳格な安全管理が求められる時代となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、個人情報の安全な保管を可能とするアプリケーション・ソフトウェアの提供と、CRM関連業務の受託を通じて、クライアントの収益向上に貢献することで、当社グループの継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

具体的には、アプリケーション・ソフトウェアの契約数の拡大により、安定的な収益を確保するとともに、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズ等の関連受託開発業務の獲得により、収益の成長性を実現してまいります。

また、企業の保有する顧客データを1つの資産と捉えることにより、このような情報資産を運用することを通じた企業収益の向上に向けて、マーケティング企画支援、業務代行等を積極的に行ってまいります。

当社グループは、アプリケーション・ソフトウェアの高度なセキュリティレベルの維持、一層のコンプライアンス体制の強化、アプリケーション・ソフトウェアの先進的な機能の拡充、当社グループの従業員の教育育成を通じて、社会的な信頼を獲得することができるよう、一層の企業努力をしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資の総額は24,006千円であります。主な内容は、当社グループのASP事業の主力サービス（Synergy!）へのシステム投資14,055千円、SI事業への投資8,798千円、全社共通への投資1,152千円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 附属設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	ASP事業 Agent事業	PC、サーバ、 ソフトウェア等	-	26,274	117,398	2,508	146,181	52 (2)
大阪本社 (大阪市北区)		統括業務施設	14,617	3,470	1,108	-	19,196	9 (-)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 四次元データ	本社 (京都市中京区)	SI事業	システム開発及 びネットワーク 設備	6,109	6,434	12,543	36 (22)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在における重要な設備の計画は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
大阪本社 (大阪市北区)	ASP事業	サーバ、ソフト ウェア等	174,902	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	-

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 サーバ、ソフトウェア等の投資予定額及び完了予定年月につきましては、当連結会計年度末後における変更後の計画にて記載しております。なお、変更前の投資予定額は523,654千円、完了予定年月は平成21年12月であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,356	10,356	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	
計	10,356	10,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	576	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340,785	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340,785 資本組入額 170,393	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{\text{1株当り払込金額又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	205	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340,785	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340,785 資本組入額 170,393	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行} \text{ 又は } \text{処分株式数}}{\text{又は}} \times \text{1株当り払込金額} \text{ 又は } \text{処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \text{ 又は } \text{処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日(注)1	-	8,496	-	98,000	-	70,453
平成17年11月17日(注)2	860	9,356	154,800	252,800	154,800	225,253
平成19年11月19日(注)3	1,000	10,356	80,500	333,300	80,500	305,753

(注) 1 株式移転による当社設立によるものです。

2 有償第三者割当

発行価格 360,000円

資本組入額 180,000円

割当先 野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合、サイバーエージェントCA - 投資事業有限責任組合、株式会社オプト、ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - スター投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 175,000円

引受価額 161,000円

資本組入額 80,500円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	14	12	2	-	813	845	-
所有株式数 (株)	-	696	358	1,642	26	-	7,634	10,356	-
所有株式数 の割合(%)	-	6.72	3.46	15.86	0.25	-	73.71	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
谷井 等	大阪府大阪市西区	2,140	20.66
田畑 正吾	大阪府大阪市北区	1,912	18.46
楽天株式会社	東京都港区六本木 6 丁目10- 1	1,420	13.71
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	608	5.87
シナジーマーケティング従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 4 -27	436	4.21
田代 正雄	大阪府堺市北区	300	2.90
今村 元一	京都府京都市中京区	265	2.56
畠中 晃弘	京都府京都市右京区	198	1.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	168	1.62
株式会社オプト	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 - 1	160	1.54
計	-	7,607	73.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,356	10,356	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,356	-	-
総株主の議決権	-	10,356	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社子会社取締役5名、従業員77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役1名、従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、まずは、内部留保を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

従いまして、当社は、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、利益配当を行っていく方針であります。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を基に1株当たり762円の普通配当といたしました。

また今後の配当につきましては、連結業績ベースでの配当性向10%程度を目標に利益配当を行っていく所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成20年3月26日 定時株主総会	7,891	762

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次			第1期	第2期	第3期
決算年月			平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	-	-	-	778,000
最低(円)	-	-	-	-	360,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年11月20日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	608,000	778,000
最低(円)	-	-	-	-	360,000	404,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年11月20日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		谷 井 等	昭和47年6月2日生	平成8年4月 平成9年9月 平成12年1月 平成12年9月 平成17年6月	日本電信電話株式会社入社 合資会社デジタルネットワークサー ビス設立、代表社員就任 株式会社インフォキャスト設立、代表 取締役社長就任 インデックスデジタル株式会社設立、 代表取締役社長就任 当社設立、代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	2,140	
取締役副社長	管理部長	田 畑 正 吾	昭和46年7月10日生	平成7年4月 平成12年1月 平成12年9月 平成17年6月 平成18年7月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社インフォキャスト設立、取締 役就任 インデックスデジタル株式会社設立、 取締役副社長就任 当社設立、取締役管理部長就任(現 任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	1,912	
取締役	営業部長	田 代 正 雄	昭和45年11月14日生	平成7年4月 平成13年2月 平成16年1月 平成17年6月	コスモ石油株式会社入社 インデックスデジタル株式会社入社 同社取締役営業部長就任 当社設立、取締役営業部長就任(現 任)	(注)2	300	
取締役		今 村 元 一	昭和48年4月16日生	平成12年4月 平成17年6月 平成18年7月	株式会社四次元データ設立、代表取締 役社長就任(現任) 当社設立、代表取締役副社長就任 当社代表取締役退任、取締役(現任)	(注)2	265	
常勤監査役		西 尾 知 一	昭和51年6月18日生	平成13年4月 平成19年1月 平成20年3月	日本放送協会入局 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
監査役		原 口 博 光	昭和53年4月2日生	平成15年4月 平成18年3月	経済産業省入省 当社監査役就任(現任)	(注)4	-	
監査役		村 島 雅 弘	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成8年9月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年8月	豊田通商株式会社入社 英国バース大学経営大学院卒業 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所・外国法共同事業入 所 当社監査役就任(現任)	(注)4	-	
計								4,617

- (注) 1 監査役原口博光及び村島雅弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。
 2 平成19年8月3日開催の臨時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
 する定時株主総会終結時までであります。
 3 平成20年3月26日開催の定時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
 する定時株主総会終結時までであります。
 4 平成19年8月3日開催の臨時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
 する定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

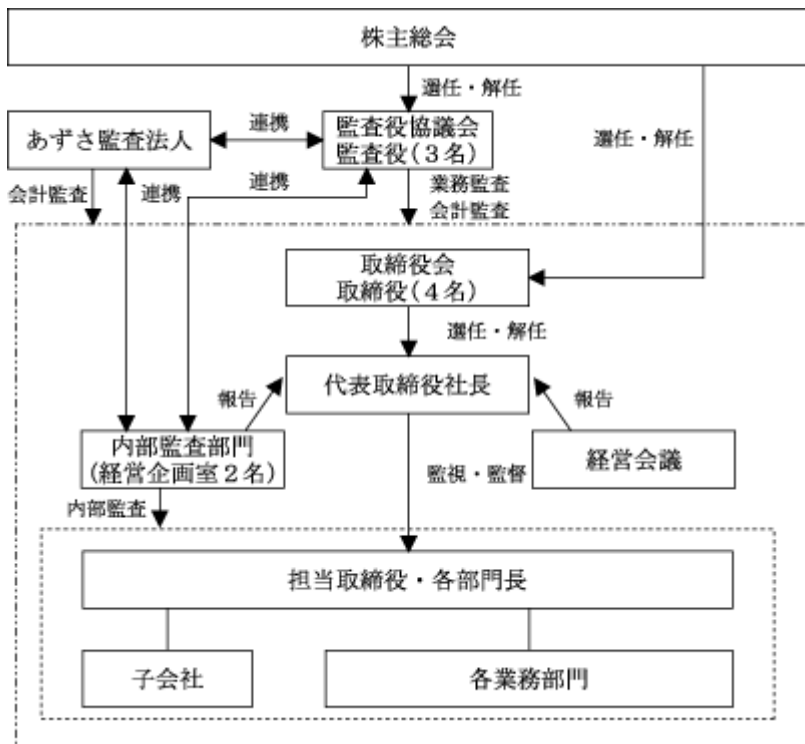
当社グループは、公正で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の1つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

また当社は、平成20年1月の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは経営の健全性及び適時適切な情報を開示することによる経営の透明性を高めるため、次のとおりコーポレート・ガバナンスに対する施策を実施しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略



取締役会

取締役会は、取締役4名で構成され、原則月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項は全て付議され、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）からなる監査役協議会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。監査役協議会は毎月1回、臨時監査役協議会は必要に応じて随時開催されております。

また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

さらに、監査法人及び内部監査部門と緊密な連携を図ることにより監査機能を強化しております。

経営会議

経営会議は、常勤役員と各部門長で構成され、原則毎週開催しております。取締役会に付議する事項を含む重要な業務執行事項について、その方向性及び方針の確認等の審議を行い、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。

内部監査

経営企画室に属する2名が内部監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

なお、内部監査担当者の属する経営企画室は、管理部が監査しております。

社外監査役と会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役原口博光と当社との間には、平成18年8月22日付新株予約権割当契約に基づく新株予約権5個を同人に割り当てていることを除き、特別な利害関係はございません。平成19年8月3日開催の臨時株主総会において、社外監査役に選任された村島雅弘も、当社取締役、その他監査役と人的、資本的関係を有さず、また当社との間に特に取引関係による利害はありません。

監査法人

あずさ監査法人とは、監査契約を締結しております。あずさ監査法人からは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 佐藤 雄一

指定社員・業務執行社員 近藤 康仁

指定社員・業務執行社員 浅野 禎彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

社外監査役の責任免除

当社は、平成19年3月28日開催の第2期定時株主総会において、定款を変更し、社外監査役との間の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、法令に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

個人情報保護

当社グループは、個人情報漏洩についてのリスクを十分に認識しており、個人情報の保護を図るべくプライバシーポリシーを定めております。プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに、情報アクセス権を制限し、情報管理責任者により適切に管理しております。また、個人情報保護についての社内教育を実施するとともに、プライバシーマークを取得しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	48,600千円
監査役の年間報酬総額	7,800千円（うち社外監査役3名 7,800千円）

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,700千円

上記以外の業務に基づく報酬(注1) 5,750千円

(注1) 上記以外の業務に基づく報酬は、株式公開支援業務に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年10月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによるものであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		295,359		457,104		
2 売掛金		199,126		207,198		
3 有価証券		-		200,786		
4 たな卸資産		10,835		15,229		
5 繰延税金資産		3,879		7,682		
6 前払費用		13,657		17,099		
7 未収入金		27		-		
8 その他		753		5,685		
貸倒引当金		799		2,467		
流動資産合計		522,840	69.4	908,319	81.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,893		19,893		
減価償却累計額		2,561	17,332	5,276	14,617	
(2) 工具器具備品		56,818		60,091		
減価償却累計額		13,748	43,069	29,045	31,045	
有形固定資産合計			60,402		45,662	4.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			88,144		81,494	
(2) のれん			18,885		13,358	
(3) その他			29		163	
無形固定資産合計			107,060		95,016	8.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		11,411		502	
(2) 差入保証金			48,995		48,823	
(3) 繰延税金資産			366		9,008	
(4) その他			2,973		7,660	
貸倒引当金			229		3,809	
投資その他の資産合計			63,517		62,184	5.6
固定資産合計			230,980		202,864	18.3
資産合計			753,821		1,111,183	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		22,859		15,352	
2 未払金		56,293		70,352	
3 未払法人税等		43,879		72,350	
4 未払消費税等		13,508		27,413	
5 預り金		9,556		11,025	
6 その他		1,921		6,683	
流動負債合計		148,020	19.7	203,178	18.3
固定負債					
1 長期借入金		10,000		10,000	
固定負債合計		10,000	1.3	10,000	0.9
負債合計		158,020	21.0	213,178	19.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		252,800	33.6	333,300	30.0
2 資本剰余金		154,800	20.5	235,300	21.2
3 利益剰余金		190,690	25.3	329,405	29.6
株主資本合計		598,290	79.4	898,005	80.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2,583	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		2,583	0.4	-	-
少数株主持分		95	0.0	-	-
純資産合計		595,801	79.0	898,005	80.8
負債純資産合計		753,821	100.0	1,111,183	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
売上高			1,007,374	100.0	1,407,782	100.0
売上原価			362,140	35.9	490,309	34.8
売上総利益			645,234	64.1	917,472	65.2
販売費及び一般管理費	1 2		527,403	52.4	666,857	47.4
営業利益			117,830	11.7	250,615	17.8
営業外収益						
1 受取利息		156			1,349	
2 受取配当金		110			110	
3 広告掲載料		2,298			2,060	
4 持分法による投資利益		721			-	
5 その他		1,657	4,944	0.5	478	3,998
営業外費用						
1 支払利息		24			162	
2 社債利息		99			-	
3 創立費		378			-	
4 上場関連費用		-			15,200	
5 株式交付費		-			4,247	
6 消費税等調整差額		2,857			5,598	
7 持分法による投資損失		-	3,360	0.3	675	25,883
経常利益			119,414	11.9	228,731	16.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-			119	
2 保険解約返戻金		14,016	14,016	1.3	-	119
特別損失						
1 固定資産除却損	3	6,402			-	
2 投資有価証券売却損		-	6,402	0.6	6,436	6,436
税金等調整前当期純利益			127,028	12.6	222,413	15.8
法人税、住民税及び事業税		56,449			98,003	
法人税等調整額		1,518	54,930	5.5	14,210	83,793
少数株主損失			4,804	0.5		95
当期純利益			76,903	7.6	138,715	9.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	252,800	154,800	113,786	521,386
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			76,903	76,903
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	76,903	76,903
平成18年12月31日残高（千円）	252,800	154,800	190,690	598,290

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	508	508	-	520,878
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				76,903
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,075	2,075	95	1,980
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,075	2,075	95	74,922
平成18年12月31日残高（千円）	2,583	2,583	95	595,801

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	252,800	154,800	190,690	598,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	80,500	80,500		161,000
当期純利益			138,715	138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	80,500	80,500	138,715	299,715
平成19年12月31日残高（千円）	333,300	235,300	329,405	898,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	2,583	2,583	95	595,801
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				161,000
当期純利益				138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,583	2,583	95	2,488
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,583	2,583	95	302,204
平成19年12月31日残高（千円）	-	-	-	898,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		127,028	222,413
減価償却費		33,431	46,114
貸倒引当金の増減額		300	5,247
投資有価証券売却損益		-	6,317
のれん償却額		5,527	5,527
受取利息及び受取配当金		266	1,459
支払利息及び社債利息		124	162
株式交付費		-	4,247
持分法による投資損益		721	675
保険解約返戻金		14,016	-
固定資産除却損		6,402	-
売上債権の増加額		101,511	8,071
たな卸資産の増加額		7,937	4,394
前払費用の増加額		11,264	3,442
未収入金の減少額		7,772	-
仕入債務の減少額		17,708	7,507
未払金の増加額		23,630	23,722
預り金の増加額		5,750	1,468
前受収益の増加額		1,921	3,571
未払消費税等の増加額		6,276	13,904
その他		2,753	8,101
小計		66,892	300,396
利息及び配当金の受取額		172	2,027
利息の支払額		124	162
法人税等の支払額		13,474	70,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,466	231,742

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	300,730
有価証券の償還による収入		-	199,604
投資有価証券の売却による収入		-	8,266
有形固定資産の取得による支出		45,928	9,861
無形固定資産の取得による支出		38,725	22,569
長期前払費用の増加による支出		2,746	1,238
差入保証金の差入による支出		12,865	-
差入保証金の返還による収入		3,337	-
保険積立金の解約による収入		14,114	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,813	126,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		10,000	-
株式の発行による収入		-	156,752
少数株主からの払込による収入		4,900	-
社債の償還による支出		40,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,100	156,752
現金及び現金同等物の増減額		54,446	261,966
現金及び現金同等物の期首残高		349,806	295,359
現金及び現金同等物の期末残高	1	295,359	557,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)四次元データ グローブコミュニケーション(株) インデックスデジタル(株)は、平成18年7月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 なお、合併時までの期間については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 グローブコミュニケーション(株)は、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)四次元データ グローブコミュニケーション(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)ダビンチ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ユナイテッドピープル(株) ユナイテッドピープル(株)は、平成19年2月1日に(株)ダビンチから社名変更をしております。 なお、ユナイテッドピープル(株)については、平成19年12月の株式売却に伴い、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価法	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の償却方法	<p>創立費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費</p>	<p>創立費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成の重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>このれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	書手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、595,706千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。	
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は172千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の減少額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は27千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,499千円	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 86,822千円	役員報酬 103,372千円
給与手当 182,388千円	給与手当 243,811千円
減価償却費 6,354千円	減価償却費 7,713千円
貸倒引当金繰入額 99千円	貸倒引当金繰入額 5,247千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 32,660千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 41,879千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3
建物及び構築物 1,954千円	
工具器具備品 694千円	
ソフトウェア 1,393千円	
除却費用 2,360千円	
計 6,402千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,356	-	-	9,356
合計	9,356	-	-	9,356

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,356	1,000	-	10,356
合計	9,356	1,000	-	10,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株の発行 1,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,891	762	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 295,359千円	現金及び預金勘定 457,104千円
現金及び現金同等物 295,359千円	有価証券(FFF) 100,222千円
	現金及び現金同等物 557,326千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	100,564	100,630	65
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	100,564	100,630	65
合計	-	-	-	100,564	100,630	65	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,759	5,410	4,349	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,759	5,410	4,349	-	-	-
合計	9,759	5,410	4,349	-	-	-	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	3,318	-	6,436

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	502	502
F F F	-	100,222

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 587株
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年ストック・オプション
権利確定前	
期首	-
付与	587
失効	-
権利確定	-
未確定残	587

単価情報

(単位:円)

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	360,000
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日に付与したStock・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 -千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当事項はありません。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション	平成19年Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
Stock・オプションの数(注)	普通株式 587株	普通株式 213株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

(単位：株)

	平成18年Stock・オプション	平成19年Stock・オプション
権利確定前		
期首	587	-
付与	-	213
失効	11	8
権利確定	-	-
未確定残	576	205

単価情報

(単位：円)

	平成18年Stock・オプション	平成19年Stock・オプション
権利行使価格(注)	340,785	340,785
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

(注) 平成19年11月19日付けの新株発行による権利行使価額の調整をおこなっております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したStock・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 132,937千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	3,508	未払事業税	6,678
貸倒引当金	609	貸倒引当金	2,748
一括償却資産	1,640	一括償却資産	1,836
その他の有価証券評価差額金	1,765	未実現利益	7,867
繰越欠損金	8,419	繰越欠損金	5,725
繰延税金資産小計	15,944	繰延税金資産小計	24,856
評価性引当額	8,553	評価性引当額	5,725
繰延税金資産合計	7,390	繰延税金資産合計	19,131
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3,143	特別償却準備金	2,439
繰延税金負債合計	3,143	繰延税金負債合計	2,439
繰延税金資産の純額	4,246	繰延税金資産の純額	16,691
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,879	流動資産 - 繰延税金資産	7,682
固定資産 - 繰延税金資産	366	固定資産 - 繰延税金資産	9,008
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主 な項目別の内訳 (単位：%)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主 な項目別の内訳 (単位：%)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
税務上の繰延欠損金の利用	6.9	税務上の繰延欠損金の利用	1.9
IT投資促進税制等	4.1	IT投資促進税制等	2.0
未実現利益調整	7.9	未実現利益調整	2.0
子会社の評価性引当額にかかる調整	3.1	子会社の評価性引当額にかかる調整	0.7
のれん償却額	1.8	のれん償却額	1.0
その他	0.8	住民税均等割	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
		その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	492,571	391,608	123,194	1,007,374	-	1,007,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	330,577	1,250	332,287	(332,287)	-
計	493,030	722,186	124,444	1,339,661	(332,287)	1,007,374
営業費用	371,655	685,124	82,813	1,139,593	(250,049)	889,543
営業利益	121,375	37,061	41,630	200,068	(82,237)	117,830
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	285,458	262,400	56,297	604,157	149,663	753,821
減価償却費	37,073	8,002	532	45,608	(6,649)	38,958
資本的支出	111,851	9,712	494	122,058	(27,251)	94,806

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,666千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は243,543千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,505	598,824	170,452	1,407,782	-	1,407,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	454,876	7,631	463,125	(463,125)	-
計	639,122	1,053,701	178,084	1,870,908	(463,125)	1,407,782
営業費用	437,458	915,122	131,644	1,484,225	(327,058)	1,157,167
営業利益	201,664	138,578	46,439	386,682	(136,067)	250,615
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	276,979	331,980	51,526	660,487	450,696	1,111,183
減価償却費	51,092	10,288	458	61,839	(10,197)	51,641
資本的支出	35,311	8,798	-	44,110	(20,103)	24,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,773千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は582,039千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	楽天㈱	東京都港区	107,294	インターネットサービス業	(被所有)直接15.18	-	当社サービスの提供	サービスの提供	110,169	売掛金	21,768

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	谷井 等	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接26.08	-	-	新株予約権の付与	19,440 (割当株数54株)	-	19,440 (割当株数54株)
役員及び個人主要株主	田畑 正吾	-	-	当社取締役	(被所有)直接25.78	-	-	新株予約権の付与	17,640 (割当株数49株)	-	17,640 (割当株数49株)
役員	今村 元一	-	-	当社取締役 (㈱四次元データ代表取締役)	(被所有)直接4.54	-	-	新株予約権の付与	19,440 (割当株数54株)	-	19,440 (割当株数54株)
役員	田代 正雄	-	-	当社取締役	(被所有)直接4.28	-	-	新株予約権の付与	17,280 (割当株数48株)	-	17,280 (割当株数48株)
役員	原口 博光	-	-	当社監査役	-	-	-	新株予約権の付与	1,800 (割当株数5株)	-	1,800 (割当株数5株)

- (注) 平成18年3月29日開催の定時株主総会の決議において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。
なお、「取引金額」欄は当連結会計年度における新株予約権の付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末における新株予約権の数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主	楽天㈱	東京都 港区	107,453	インターネットサービス業	(被所有)直接13.71	-	当社サービスの提供	サービスの提供	200,672	売掛金	14,146

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 個人主要 株主	谷井 等	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接20.66	-	-	関係会社株式の売却	2,951	-	-

(注) 取引条件については、純資産価額に基づく評価額を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

インデックスデジタル㈱ ASPサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後の企業の名称

シナジーマーケティング㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

シナジーマーケティング㈱の100%子会社であるインデックスデジタル㈱の事業運営機能を吸収合併によりシナジーマーケティング㈱に集約することで、経営、管理業務の効率化を図り、競争力を強化することを目的としております。

合併の期日

平成18年7月1日

合併の方式

シナジーマーケティング㈱を存続会社とする吸収合併方式で、インデックスデジタル㈱は解散します。

合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング㈱はインデックスデジタル㈱の全株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3 子会社から引き継いだ主な資産及び負債の内訳

(平成18年6月30日)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	101,894	流動負債	79,829
固定資産	167,068	固定負債	279
(有形固定資産)	(38,781)	負債合計	80,109
(無形固定資産)	(101,762)		
(投資その他の資産)	(26,524)		
資産合計	268,962	差引正味財産	188,853

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	63,681円20銭	1株当たり純資産額	86,713円54銭
1株当たり当期純利益金額	8,219円66銭	1株当たり当期純利益金額	14,641円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,590円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	76,903	138,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,903	138,715
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	9,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	34
(うち新株予約権)	-	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後新株予約権の目的となる株式の1株当たり当期純利益の算定に含めなかった種類：普通株式 潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の 総数：587株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成18年 3月29日開催の定時株主総会及び平成19年 2月28日開催の取締役会決議に基づき、次のようにストックオプションを目的とする新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の発行日	平成19年 3月 5日
新株予約権の数(個)	213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213
新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	360,000
新株予約権を行使することができる期間	平成20年 4月 1日から平成26年12月31日まで

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	10,000	10,000	1.625	平成21年10月30日
合計	10,000	10,000	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		211,347		331,761		
2 売掛金		175,378		196,592		
3 有価証券		-		200,786		
4 商品		132		-		
5 前払費用		12,328		14,956		
6 繰延税金資産		3,879		3,547		
7 未収入金	1	4,610		-		
8 その他		1,319		8,851		
貸倒引当金		914		2,474		
流動資産合計		408,082	56.8	754,022	76.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,893		19,893		
減価償却累計額		2,561	17,332	5,276	14,617	
(2) 工具器具備品		53,875		57,122		
減価償却累計額		11,319	42,556	27,377	29,745	
有形固定資産合計			59,888		44,362	4.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			123,200		118,506	
(2) その他			29		2,537	
無形固定資産合計			123,230	17.1	121,044	12.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,410		-	
(2) 関係会社株式			8,355		4,905	
(3) 関係会社長期貸付金			60,000		10,000	
(4) 破産更生債権等			587		6,225	
(5) 長期前払費用			2,452		1,471	
(6) 繰延税金資産			2,396		4,467	
(7) 差入保証金			48,995		48,823	
貸倒引当金			587		8,809	
投資その他の資産合計			127,609	17.8	67,083	6.8
固定資産合計			310,729	43.2	232,490	23.6
資産合計			718,811	100.0	986,512	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	53,054		72,140	
2 未払金	1	40,392		48,004	
3 未払法人税等		43,430		29,642	
4 未払消費税等		10,515		18,249	
5 預り金		5,200		6,215	
6 その他		1,921		5,493	
流動負債合計		154,514	21.5	179,746	18.2
負債合計		154,514	21.5	179,746	18.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		252,800	35.2	333,300	33.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		225,253		305,753	
資本剰余金合計		225,253	31.3	305,753	31.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,596		1,596	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		4,599		3,569	
別途積立金		20,160		20,160	
繰越利益剰余金		62,469		142,385	
利益剰余金合計		88,826	12.4	167,711	17.0
株主資本合計		566,880	78.9	806,765	81.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2,583	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		2,583	0.4	-	-
純資産合計		564,296	78.5	806,765	81.8
負債純資産合計		718,811	100.0	986,512	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ASP売上	1	270,030		639,122	
2 SI売上	1	170,002		478,471	
3 Agent売上	1	53,069		145,358	
4 不動産賃貸収入	2	29,248	522,349	-	1,262,952
売上原価	2				
1 ASP売上原価		55,987		167,803	
2 SI売上原価		129,610		382,688	
3 Agent売上原価		19,859		60,020	
4 不動産賃貸原価		7,049	212,506	-	610,513
売上総利益			309,843		652,439
販売費及び一般管理費	3 4		229,852		521,678
営業利益			79,991		130,760
営業外収益					
1 受取利息	2	1,407		1,317	
2 有価証券利息		-		885	
3 受取配当金		-		110	
4 関係会社管理受託収入		8,482		32,552	
5 その他		8	9,897	41	34,905
営業外費用					
1 消費税等調整差額		2,857		5,598	
2 貸倒引当金繰入額		-		5,000	
3 上場関連費用		-		15,200	
4 株式交付費		-	2,857	4,247	30,045
経常利益			87,031		135,620
特別利益					
1 抱合せ株式消滅差益		26,848		-	
2 保険解約返戻金		14,016		-	
3 関係会株式売却益		-	40,864	1,593	1,593
特別損失					
1 関係会社株式評価損		5,000		99	
2 投資有価証券売却損		-	5,000	6,436	6,536
税引前当期純利益			122,896		130,677
法人税、住民税及び事業税		42,100		55,296	
法人税等調整額		3,899	38,200	3,504	51,792
当期純利益			84,695		78,885

売上原価明細書

ASP売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
運用保守費用		29,907	53.4	109,644	65.3
ソフトウェア減価償却費		19,909	35.6	48,825	29.1
経費		6,170	11.0	9,334	5.6
ASP売上原価		55,987	100.0	167,803	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

SI売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		4,798	3.7	3,192	0.8
外注費		110,208	84.9	333,945	87.3
労務費		12,443	9.6	34,270	9.0
経費		2,292	1.8	11,147	2.9
当期総費用		129,743	100.0	382,555	100.0
期首商品棚卸高		-		132	
合計		129,743		382,688	
期末商品棚卸高		132		-	
SI売上原価		129,610		382,688	

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

Agent売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告媒体費		6,411	32.3	17,806	29.7
労務費		9,152	46.1	17,767	29.6
経費		4,295	21.6	24,446	40.7
Agent売上原価		19,859	100.0	60,020	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払賃借料		4,755	67.5	-	-
水道光熱費		2,293	32.5	-	-
経費		-	-	-	-
不動産賃貸売上原価		7,049	100.0	-	-

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	252,800	225,253	225,253	-	-	-	4,130	4,130	482,184
事業年度中の変動額									
合併による受入				1,596	5,091	20,160	26,848	-	-
特別償却準備金の 取崩					491		491	-	-
当期純利益							84,695	84,695	84,695
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	1,596	4,599	20,160	58,338	84,695	84,695
平成18年12月31日 残高（千円）	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	-	-	482,184
事業年度中の変動額			
合併による受入			-
特別償却準備金の 取崩			-
当期純利益			84,695
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額 合計（千円）	2,583	2,583	82,111
平成18年12月31日 残高（千円）	2,583	2,583	564,296

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,500	80,500	80,500						161,000
特別償却準備金の取崩					1,030		1,030	-	-
当期純利益							78,885	78,885	78,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計（千円）	80,500	80,500	80,500	-	1,030	-	79,915	78,885	239,885
平成19年12月31日 残高（千円）	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	2,583	2,583	564,296
事業年度中の変動額			
新株の発行			161,000
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			78,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額合計（千円）	2,583	2,583	242,469
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	806,765

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 4年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1)	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、564,296千円でありませす。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,579千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。
関係会社に対する資産	
未収入金	4,605千円
関係会社に対する負債	
買掛金	44,483千円
未払金	9,663千円
	関係会社に対する負債
	買掛金
	59,719千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>1 ASP売上とは、企業の顧客データを管理することができる 同 左 弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>SI売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理まで行うことにより得られる対価であります。</p> <p>Agent売上とは、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p>																																																					
<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">不動産賃貸収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,248千円</td> <td style="width: 50%;">運用保守費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">109,644千円</td> </tr> <tr> <td>運用保守費用</td> <td style="text-align: right;">29,907千円</td> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">296,752千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">96,265千円</td> <td>広告媒体費</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> </tr> <tr> <td>広告媒体費</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	29,248千円	運用保守費用	109,644千円	運用保守費用	29,907千円	経費	5,629千円	経費	1,238千円	外注費	296,752千円	外注費	96,265千円	広告媒体費	3,911千円	広告媒体費	1,200千円	受取利息	963千円	受取利息	1,254千円			<p>関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運用保守費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">109,644千円</td> <td style="width: 50%;">経費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">296,752千円</td> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">296,752千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">296,752千円</td> <td>広告媒体費</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> </tr> <tr> <td>広告媒体費</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	運用保守費用	109,644千円	経費	5,629千円	経費	296,752千円	外注費	296,752千円	外注費	296,752千円	広告媒体費	3,911千円	広告媒体費	3,911千円	受取利息	963千円	受取利息	963千円										
不動産賃貸収入	29,248千円	運用保守費用	109,644千円																																																		
運用保守費用	29,907千円	経費	5,629千円																																																		
経費	1,238千円	外注費	296,752千円																																																		
外注費	96,265千円	広告媒体費	3,911千円																																																		
広告媒体費	1,200千円	受取利息	963千円																																																		
受取利息	1,254千円																																																				
運用保守費用	109,644千円	経費	5,629千円																																																		
経費	296,752千円	外注費	296,752千円																																																		
外注費	296,752千円	広告媒体費	3,911千円																																																		
広告媒体費	3,911千円	受取利息	963千円																																																		
受取利息	963千円																																																				
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,000千円</td> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">75,789千円</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,285千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,579千円</td> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,641千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,425千円</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">29,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">13,119千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	29,000千円	役員報酬	56,400千円	給与手当	75,789千円	給与手当	199,285千円	法定福利費	12,579千円	法定福利費	31,641千円	広告宣伝費	12,425千円	賃借料	29,514千円	支払報酬	13,119千円	減価償却費	4,564千円	減価償却費	2,679千円	貸倒引当金繰入額	4,782千円	貸倒引当金繰入額	411千円			<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56,400千円</td> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,285千円</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,285千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,641千円</td> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,641千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">29,514千円</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">29,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,400千円	役員報酬	56,400千円	給与手当	199,285千円	給与手当	199,285千円	法定福利費	31,641千円	法定福利費	31,641千円	賃借料	29,514千円	賃借料	29,514千円	減価償却費	4,564千円	減価償却費	4,564千円	貸倒引当金繰入額	4,782千円	貸倒引当金繰入額	4,782千円
役員報酬	29,000千円	役員報酬	56,400千円																																																		
給与手当	75,789千円	給与手当	199,285千円																																																		
法定福利費	12,579千円	法定福利費	31,641千円																																																		
広告宣伝費	12,425千円	賃借料	29,514千円																																																		
支払報酬	13,119千円	減価償却費	4,564千円																																																		
減価償却費	2,679千円	貸倒引当金繰入額	4,782千円																																																		
貸倒引当金繰入額	411千円																																																				
役員報酬	56,400千円	役員報酬	56,400千円																																																		
給与手当	199,285千円	給与手当	199,285千円																																																		
法定福利費	31,641千円	法定福利費	31,641千円																																																		
賃借料	29,514千円	賃借料	29,514千円																																																		
減価償却費	4,564千円	減価償却費	4,564千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,782千円	貸倒引当金繰入額	4,782千円																																																		
<p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44%</td> <td style="width: 50%;">販売費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56%</td> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </table>	販売費	44%	販売費	48%	一般管理費	56%	一般管理費	52%	<p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48%</td> <td style="width: 50%;">販売費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </table>	販売費	48%	販売費	48%	一般管理費	52%	一般管理費	52%																																				
販売費	44%	販売費	48%																																																		
一般管理費	56%	一般管理費	52%																																																		
販売費	48%	販売費	48%																																																		
一般管理費	52%	一般管理費	52%																																																		
4 一般管理費に含まれる研究開発費 14,240千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 30,401千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	3,508	未払事業税	2,648
貸倒引当金	609	貸倒引当金	4,411
一括償却資産	1,506	一括償却資産	1,323
関係会社株式評価損	2,030	関係会社株式評価損	2,070
その他有価証券評価差額金	1,765	その他有価証券評価差額金	-
繰延税金資産合計	9,420	繰延税金資産合計	10,454
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3,143	特別償却準備金	2,439
繰延税金負債合計	3,143	繰延税金負債合計	2,439
繰延税金資産の純額	6,276	繰延税金資産の純額	8,014
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,879	流動資産 - 繰延税金資産	3,547
固定資産 - 繰延税金資産	2,396	固定資産 - 繰延税金資産	4,467
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
抱合せ株式消滅差益	8.9	抱合せ株式消滅差益	8.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
IT投資促進税制等	1.3	IT投資促進税制等	1.3
その他	0.2	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 60,313円86銭	1株当たり純資産額 77,903円21銭
1株当たり当期純利益金額 9,052円54銭	1株当たり当期純利益金額 8,326円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,297円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,695	78,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,695	78,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	9,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	34
(うち新株予約権)	-	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後新株予約権の目的となる株式の1株当たり当期純利益の算定に含めなかった種類：普通株式 潜在株式の概要		- 新株予約権の目的となる株式の 総数：587株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成18年 3月29日開催の定時株主総会及び平成19年 2月28日開催の取締役会決議に基づき、次のようにストックオプションを目的とする新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の発行日	平成19年 3月 5日
新株予約権の数(個)	213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213
新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	360,000
新株予約権を行使することができる期間	平成20年 4月 1日から平成26年12月31日まで

当事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

子会社吸収合併

シナジーマーケティング(株)は、平成20年 2月12日開催の取締役会において、連結子会社である(株)四次元データを、平成20年 4月 1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	シナジーマーケティング(株) (合併存続会社)	(株)四次元データ (合併消滅会社)
事業内容	ASPサービスの提供及びそれに付随する事業	システム開発事業

(2) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としております。

合併の期日

平成20年 4月 1日

合併の形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたします。

合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（平成15年10月31日企業会計審議会）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱商事(株)第8回普通社債	100,000	100,564
計			100,000	100,564

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券S M B C(株) F F F	100,222	100,222
計			100,222	100,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,893	-	-	19,893	5,276	2,715	14,617
工具器具備品	53,875	3,247	-	57,122	27,377	16,058	29,745
有形固定資産計	73,768	3,247	-	77,016	32,654	18,773	44,362
無形固定資産							
ソフトウェア	159,795	29,885	-	189,681	71,174	34,579	118,506
ソフトウェア仮勘定	-	2,508	-	2,508	-	-	2,508
電話加入権	29	-	-	29	-	-	29
無形固定資産計	159,825	32,393	-	192,218	71,174	34,579	121,044
長期前払費用	2,803	1,238	-	4,041	2,570	2,219	1,471

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	大阪本社	サーバ・パソコンその他周辺機器等	3,247千円
ソフトウェア	大阪本社	自社利用ソフトウェア	29,885千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,501	10,716	-	934	11,283

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額914千円及び引当済債権の一部回収額20千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	181
普通預金	331,580
小計	331,761
合計	331,761

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	35,293
楽天(株)	14,146
関電システムソリューションズ(株)	10,526
(株)阪急阪神カード	9,398
(株)メディカルソリューションこうじん	7,809
その他	119,417
合計	196,592

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(月) $(D \div \frac{B}{12})$
175,378	1,326,099	1,304,885	196,592	86.9	1.8

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)四次元データ	59,409
マインドフリー(株)	2,772
(株)オプト	2,093
(株)モンスターズ	1,929
(株)ワークスタイル研究所	1,146
その他	4,789
合計	72,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に記載しております。 公告掲載URL http://www.synergy-marketing.co.jp/IR/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し) | 平成19年10月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | 平成19年11月1日及び
平成19年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号の3の規定に基づく
臨時報告書であります。 | 平成20年2月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月17日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月5日に新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月17日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月5日に新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。